



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦
定時株主総会開催予定日 平成28年3月22日 配当支払開始予定日 平成28年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5740-5724
平成28年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	35,293	2.5	4,869	12.1	4,836	11.8	2,659	19.8
26年12月期	34,424	14.6	4,342	29.5	4,325	25.2	2,220	9.5

(注) 包括利益 27年12月期 2,742百万円 (24.6%) 26年12月期 2,142百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	59.52	59.50	17.3	21.7	13.8
26年12月期	49.75	—	16.3	21.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 23百万円 26年12月期 △152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	22,828	16,301	70.6	360.67
26年12月期	21,702	14,475	65.8	319.80

(参考) 自己資本 27年12月期 16,123百万円 26年12月期 14,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,878	△749	△941	9,757
26年12月期	3,114	△676	△749	8,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	8.00	—	11.00	19.00	847	38.2	6.2
27年12月期	—	9.50	—	13.50	23.00	1,028	38.6	6.8
28年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	38.0	—

(注) 平成26年12月期の期末配当金11円の内訳につきましては、普通配当9円、創業25周年記念配当2円になります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	17,980	5.6	2,400	14.6	2,410	14.6	1,355	13.2
通期	37,000	4.8	5,200	6.8	5,220	7.9	2,880	8.3

百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	47,664,000 株	26年12月期	47,664,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,958,800 株	26年12月期	3,040,800 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	44,689,236 株	26年12月期	44,623,200 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,017	△3.6	4,365	9.1	4,658	1.9	2,809	24.1
26年12月期	19,727	9.5	4,001	26.7	4,571	35.8	2,264	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	62.87	62.86
26年12月期	50.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	19,523		15,630		80.1		349.63	
26年12月期	18,387		13,682		74.4		306.63	

(参考) 自己資本 27年12月期 15,630百万円 26年12月期 13,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	35,293百万円	（前連結会計年度比	2.5%増）
営業利益	4,869百万円	（前連結会計年度比	12.1%増）
経常利益	4,836百万円	（前連結会計年度比	11.8%増）
当期純利益	2,659百万円	（前連結会計年度比	19.8%増）

となり、連結の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも、3期連続で過去最高を更新しております。各セグメントの業績については、以下のとおりです。

1. ITコンサルティング事業

一部の既存プロジェクトがその完成によって終了しましたが、ITシステムの刷新・統合に係る製造業・流通業・サービス業の新規プロジェクトの受注や金融クラウド（SKYBANK）、ネット証券や流通業・サービス業の新規顧客の獲得が進んだことにより第4四半期で売上が増加し、国内のITコンサルティング事業の売上高は前連結会計年度比で増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化する当社グループのプロジェクト運営手法の全プロジェクトへの適用によりプロジェクト毎の利益率が改善しました。

一方で、東南アジアのビジネスについては、マレーシアは好調であったものの、採算性の低いシンガポール・タイの整理を行ったことから、海外のITコンサルティング事業の売上高は前連結会計年度比で減少しました。

この結果、売上高は21,589百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は4,647百万円（同15.9%増）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、パッケージソフトの導入やそのカスタマイズ開発については堅調に推移しました。一方で、低採算の案件の整理を行ったことから、前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

当連結会計年度から連結寄与している株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの販売が好調であり、想定通りの売上高・営業利益を達成しました。

この結果、売上高は4,355百万円（前連結会計年度比8.5%増）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業利益は319百万円（同6.5%減）となりました。

3. ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア・フィットネス用品のネット販売が年間を通して好調であったため、売上高は前年比で増加しました。利益率の高いプライベートブランド商品の売上高に占める割合が増えたものの、ポイント競争の激化やプラットフォーム利用料の上昇や円高の影響等により営業利益率は前連結会計年度比で低下しました。

東京カレンダー株式会社は、2015年1月に新たにオープンしたサイトのページビューが12月に月間1,000万を超えるまで成長し、リアルとネットの双方で広告収入が増え始めており、第4四半期では営業黒字となりましたが、通期では営業損失となりました。

この結果、売上高は4,913百万円（前連結会計年度比15.4%増）、株式会社eSPORTS等ののれん償却額を反映した営業損失は122百万円（前連結会計年度は13百万円の損失）となりました。

4. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、ITの利活用により各店舗の商品毎の売上高、仕入及び在庫のデータ管理を徹底し、商品廃棄や在庫の減少を図ることで、粗利率が上昇するとともにキャッシュフローが改善しました。

この結果、売上高は4,473百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は10百万円（前連結会計年度は35百万円の損失）となりました。

（注）文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。なお、当連結会計年度より、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更をしております。前年同期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

（次期の見通し）

当社グループの平成28年12月期連結業績は、

売上高	37,000百万円	（前連結会計年度比	4.8%増）
営業利益	5,200百万円	（前連結会計年度比	6.8%増）
経常利益	5,220百万円	（前連結会計年度比	7.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880百万円	（前連結会計年度比	8.3%増）

を見込んでおります。各事業分野ごとの特記事項は次の通りです。

1. ITコンサルティング事業

当社グループでは、仕様書やマニュアルが不十分なままブラックボックス化したレガシーシステムをソースコードまでさかのぼって科学的に分析し、最新のオープンシステムとして再構築する複数の大型プロジェクトを成功に導いてきました。その際、単なるアイデアの提示にとどまることなく、リアルタイムなデータの処理を可能にする自社製コンポーネントを基に、グランドデザインから開発に至るまでを首尾一貫してサービスを提供してきました。この実績が評価され、流通業・サービス業だけでなく、金融業・製造業など業種を問わず、多くの顧客から受注をいただいております。

次期についても、当連結会計年度に既に受注したプロジェクトや引き合いをいただいているプロジェクトの売上が拡大することを見込んでいます。また、当社グループ独自のプロジェクトのモニタリングとマネジメント手法を最大限に活用して、プロジェクトの効率化と品質の向上をさらに進めることで利益率の改善と、顧客の未来価値の拡大に努めてまいります。

また、フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との技術的連携をより強化することで、システム稼働後の確実な保守運用サービスを顧客に提供してまいります。

2. パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、自社製パッケージ・ソフトウェア製品の機能刷新や開発ツールの整備を継続的に行ってきたことを活かし、既存顧客のリプレースや新規顧客の獲得に努めてまいります。また、販売チャネル拡大のためにビジネスパートナーとの提携の増加や名古屋地区でのオフィス開設に加え、他社製のERPやEC関連ソリューションなどの導入も増やしていくことで、売上高・利益の拡大を目指します。

株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合知的財産管理システムの機能の追加・改善を継続して、顧客基盤を拡大させるとともに、当社と連携して製品ライフサイクルマネジメント（PLM）など製造業向けのサービスの拡大を進めてまいります。

3. ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSはスポーツ・アウトドア及びフィットネス関連に加え、DIYやペット関連などの領域も商品ラインナップに加え、品揃えを拡大してまいります。また、顧客が欲しがらる商品を開発するプライベートブランド商品への取り組みも引き続き拡大いたします。また、スポーツと健康をキーワードに現在準備中のウェブサービスを早期に導入し、収益基盤の拡大を目指します。

東京カレンダー株式会社は、レストランやグルメ情報を提供することにとどまらず、上質なライフスタイルを読み物として伝えるニューメディアとして、ページビューが短期間で飛躍的に増加しました。今後はこの知名度や蓄積したノウハウを活用してウェブサービスの領域を広げながら通期での黒字化を目指してまいります。

コードキャンプ株式会社は、オンライン・オフライン双方でプログラミング教育サービスを提供する基本的な体制は整いましたので、今後はよりパーソナル性や利便性を強化しながら、多くの方が同社のサービスを通じてプログラミングを学習できる機会を拡大していくことを目指します。

4. 企業活性化事業

株式会社魚栄商店においては、ITシステムの利活用により、商品毎の売上高や仕入・在庫データ分析を継続して行うことで、消費者の嗜好を捉えた品揃えを実現して売上を拡大する一方で、廃棄ロスを最小限にして利益率の改善を図ってまいります。また、オリジナル商品の提供やロボット「Pepper」による接客など消費者の来客を促す取り組みについても継続してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	22,828百万円	（前連結会計年度末比	5.2%増）
負 債	6,527百万円	（前連結会計年度末比	9.7%減）
純資産	16,301百万円	（前連結会計年度末比	12.6%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加の17,696百万円、固定資産は、92百万円増加の5,132百万円、総資産は1,126百万円増加の22,828百万円となりました。その主な要因は、業績が順調に推移したことにより、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,097百万円）が増加したことや投資により投資有価証券（前連結会計年度末比+235百万円）が増加したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少の5,082百万円、固定負債は18百万円増加の1,445百万円、負債合計は699百万円減少の6,527百万円となりました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比△307百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比△118百万円）が減少したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し、16,301百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+1,744百万円）等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を4,688百万円計上しましたが、未払金の減少額314百万円や法人税等の支払額2,063百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,878百万円の収入（前連結会計年度は3,114百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出183百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出248百万円、投資有価証券の取得による支出348百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の支出（前連結会計年度は676百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払915百万円等により、941百万円の支出（前連結会計年度は749百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,142百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は9,757百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、従来は個別業績における配当性向30%以上としておりましたが、今般、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるために配当性向の基準を引き上げ、今後は連結業績における配当性向35%以上とする方針としました。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当は、前回予想である1株当たり9円50銭から4円増殖し、13円50銭とすることを予定しております。これと既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり23円（連結配当性向38.6%）となる予定です。

また、次期の剰余金の配当については、1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」及び「企業活性化事業」の4つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	受託開発、及び保守運用サービス
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	東南アジアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発及び保守運用サービスなどのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート並びに受託開発及びECサイトの構築
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	製造業向け設計管理システムの受託開発及び特許関連パッケージソフトウェアの開発、販売、保守、サポート
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ニューメディア&ウェブサービス事業）

メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営

（企業活性化事業）

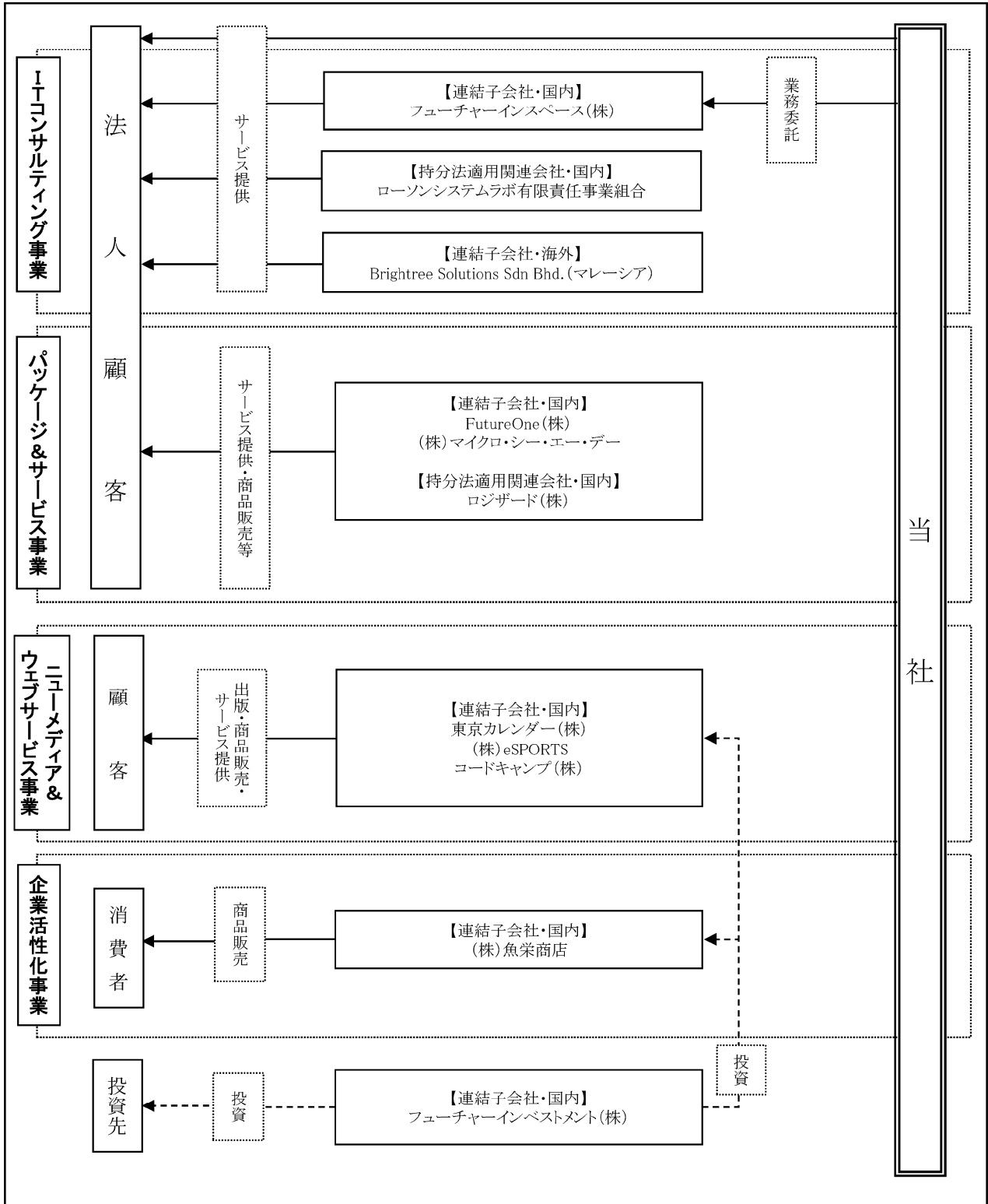
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

- ・ 主な関係会社
株式会社魚栄商店（子会社）

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記4つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・ 主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

〈事業系統図〉



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーイン スペース株式会社	東京都品川 区	83,700千円	I Tコンサルティング事業	100.0	1	2	なし	開発業務に関する役務の 受領
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	1,936千リンギ ット	I Tコンサルティング事業	51.0 (51.0)	1	1	なし	なし
FutureOne株式会社	東京都品川 区	200,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	1	なし	開発業務に関する役務の 受領
株式会社マイク ロ・シー・エー・ デー	東京都中央 区	30,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	—	3	なし	なし
株式会社eSPORTS	岐阜県岐阜 市	100,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	なし
コードキャンプ株 式会社	東京都新宿 区	158,049千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	62.5 (62.5)	1	3	なし	なし
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000千円	企業活性化事業	100.0 (100.0)	—	3	なし	なし
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000千円	その他	100.0	2	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	1,896,078千円	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
その他国内2社、 海外7社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. FutureOne株式会社、コードキャンプ株式会社、株式会社魚栄商店及びR I パートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
6. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ローソンシステムラボ有限責任事業組合	東京都品川区	38,000千円	ITコンサルティング事業	50.0	—	—	なし	なし
ロジガード株式会社	東京都中央区	62,324千円	パッケージ&サービス事業	36.1	—	—	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	1,540千米ドル	その他	32.9	—	—	なし	なし
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745千円	その他	48.2	—	3	なし	セキュリティコンサルティングに関する役務の受領
その他国内1社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略

当社は、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを基本方針としております。さらに、この基本方針を基に、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

また、以下の経営理念を制定することで、当社の基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTPOをわきまえ、温かきユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針・経営戦略は以下のとおりです。

[ITコンサルティング事業]

① 「三位一体」の視点

単なるITによる目先の機能実現を目指すのではなく、経営戦略・業務改革・システム改革の3領域を見据えながら、最新のITを活用することによって、顧客のビジネスの改革を実現に貢献することを目指しています。そのために、現在だけでなく未来も見据えて、さらに部分だけでなく全体の最適を考慮した解決策を顧客に提供することに努めています。

② 「中立」のポジション

オープンシステムに特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、既存概念や製品の制約にとらわれることのない最適化を追求しています。それにより、常に顧客の隣に座る社外CIOのような立場から顧客の利益の最大化を図ります。

③ 上流・下流の区別のない一貫したサービスの提供

コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、システムの導入、保守・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の未来価値の増大に努めています。

④ 科学的なシステム構造解析によるグラウンドデザイン、リアルタイムなデータ処理を可能とするコンポーネント

相当数の企業で旧来のITシステムがブラックボックス化し、仕様書・マニュアルが存在しないために、システムの改善が困難であることから、ビジネスの変化に対応できないばかりか、現状維持のための運用コストも高止まりしている事例が見られると言われております。これに対し、既存の大規模システムを科学的に分析する手法

(Future Formula)を用いて刷新・再構築し、同時に自社製コンポーネントを基に、単品ごとの売上・損益情報などのリアルタイムな処理を可能にするITシステムの提供を行っており、今後とも、高品質かつ高スピードなサービスな提供により、顧客の業務革新をサポートしてまいります。

[パッケージ&サービス事業]

① 中堅・中小企業向けビジネスの拡大

人的・物的リソースに限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソフトやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえることで当事業の成長に繋げることを目指しています。そのために、自社製のパッケージソフトの機能刷新や導入プロジェクト一層の品質の向上に加え、顧客に最適な環境であれば他社製のERPやEC関連ソリューションなどの導入も行うことで、さらなる売上の拡大、営業利益率の向上に努めてまいります。

② 顧客の知的財産戦略のサポート

特許等の知的財産の創造や活用といった知的財産に関する戦略を強化することが、我が国の企業に求められています。その中で知的財産の権利取得・維持管理をサポートするパッケージソフトの開発・提供を通じて、顧客の知的財産に関する戦略の立案やナレッジの蓄積・共有・利用の支援を行っていくことを目指してまいります。

〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

Eコマースやeラーニングなどのウェブ関連企業が持つサービスの運営ノウハウや出版・メディア企業が持つコンテンツ制作力を、当社が今まで培ってきたITの知見・ノウハウ等と融合させることでメディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスの創出を目指します。また、これらのオリジナルなサービス提供を通じて得た新たな知見を、ITコンサルティング事業において顧客企業にフィードバックし、これまでにない価値を提供してまいります。

〔企業活性化事業〕

当社グループが蓄積してきた流通業に関する戦略的・技術的経験を基に、ITシステムの利活用を通じて企業の活性化を図るとともに、その事業運営を通じて得た成果を同業種で一般的に使用できるITシステムとして昇華させ、他の事業で応用することに繋げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差異化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては売上高営業利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業及びニューメディア&ウェブサービス事業に関しては売上高営業利益率10%以上、企業活性化事業に関しては売上高営業利益率5%以上を目指すこととしています。

(3) 会社の対処すべき課題

① プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んでおります。当連結会計年度には、ソースコードやドキュメントの自動生成機能や自動チェック機能を備えた自社開発のツールを整備し、コンサルタントへの教育を進め、全プロジェクトに適用させることで科学的なプロジェクト運営の支援体制の整備を進めてまいりました。今後ともさらなる効率的・科学的なプロジェクト運営を推進してまいります。

② プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕

当社では、プロジェクト情報共有システムやプロジェクト監視システムによりプロジェクトの状況をリアルタイムで可視化することや、品質管理の経験豊富な技術者によるレビュー等を行うことでプロジェクト品質の強化に努めてまいりました。今後とも、上記の自社開発のプロジェクト情報共有及び監視システムの改良を行うとともに、アーキテクチャーの検討、フェーズごとのプロジェクトレビュー及び最終的な稼働判定などの品質管理体制の一層の強化を図り、さらなるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。

③ プロフェッショナルとしての人財確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人財であり、質の高い人財の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人財を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場や研究開発活動を通じて物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。また、ニューメディア&ウェブサービス事業における新たなオリジナルサービスの創造において新たな活躍の場を用意し、会社経営の経験や相互の交流を通じた人財育成も行ってまいります。

④ 外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、グローバルなIT業界に技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、M&Aを含めアライアンスの強化に取り組んでまいります。

⑤ 最新の技術に関する研究開発の強化〔ITコンサルティング事業〕

センサー、IoT、AI、データ解析など近年グローバルで進歩が著しい技術の研究開発に関し、担当の部署・人員を配置し、単なる学習にとどまることなく、成果を実際のプロジェクトへの適用を同時に行いながら研究開発を進めてまいります。

⑥ 海外展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループでは、海外子会社を通じて、成長著しいアジアの顧客とのビジネスの拡大に努めるほか、東南アジアや中国へ事業を展開している流通や物流分野の日本企業の現地でのIT支援のビジネスを拡大してまいります。

他方、中国本土などにおいて優れた技術を持つオフショア企業との間で、当社の開発パートナーとしての連携を強化してまいります。

⑦ 利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業において、特に中堅・中小企業向けビジネスの利益率の向上とシェアアップを図るため、販売チャネルの拡大を推進するとともに、自社開発の中堅中小企業向けパッケージソフトの継続的な機能の向上と顧客サポートの強化を行ってまいります。また、加えて、首都圏及び関西圏だけでなく、他の主要都市の中堅中小企業をサポートできる体制の構築を推進してまいります。

⑧ 収益基盤の確立とサービスの拡大 [ニューメディア&ウェブサービス事業]

ニューメディア&ウェブサービス事業においては、赤字の会社については、収益基盤の確立を図ることで早期の黒字化の実現を進め、すでに黒字となっている会社についてはサービスの拡大を図ることで継続的な成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、I F R S (国際財務報告基準)の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,552,995	9,650,136
受取手形及び売掛金	5,006,460	5,020,960
有価証券	103,746	108,689
商品及び製品	589,260	688,591
仕掛品	※4 208,181	34,892
繰延税金資産	272,660	216,495
未収入金	※3 1,394,410	※3 1,415,805
その他	539,911	566,157
貸倒引当金	△4,990	△5,113
流動資産合計	16,662,635	17,696,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,003	3,346,284
減価償却累計額	※2 △2,837,256	※2 △3,023,246
建物及び構築物（純額）	479,747	323,037
土地	109,474	80,894
その他	2,063,596	2,189,531
減価償却累計額	※2 △1,702,187	※2 △1,869,459
その他（純額）	361,408	320,071
有形固定資産合計	950,630	724,003
無形固定資産		
ソフトウェア	538,416	472,454
のれん	897,211	969,257
その他	20,687	23,175
無形固定資産合計	1,456,315	1,464,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,494,041	※1 1,729,798
敷金及び保証金	1,022,797	1,032,610
繰延税金資産	106,489	132,819
その他	59,021	93,653
貸倒引当金	△49,286	△45,430
投資その他の資産合計	2,633,063	2,943,452
固定資産合計	5,040,009	5,132,344
資産合計	21,702,644	22,828,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,017	1,303,659
1年内返済予定の長期借入金	—	4,800
未払金	1,049,765	742,063
未払法人税等	1,361,648	1,243,548
賞与引当金	214,506	236,859
品質保証引当金	195,452	88,160
プロジェクト損失引当金	78,500	—
ポイント引当金	13,474	25,198
その他	1,483,164	1,437,814
流動負債合計	5,800,529	5,082,101
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,013,200
資産除去債務	405,181	408,249
その他	21,192	23,921
固定負債合計	1,426,373	1,445,370
負債合計	7,226,902	6,527,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,507,763
利益剰余金	12,012,633	13,756,812
自己株式	△1,540,983	△1,499,428
株主資本合計	14,389,237	16,186,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,168	45,431
為替換算調整勘定	△153,008	△108,510
その他の包括利益累計額合計	△118,839	△63,078
少数株主持分	205,344	177,602
純資産合計	14,475,742	16,301,486
負債純資産合計	21,702,644	22,828,959

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,424,465	35,293,422
売上原価	※1,※2 22,257,267	※1,※2 21,638,095
売上総利益	12,167,197	13,655,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315,534	374,863
給料及び賞与	3,290,993	3,626,521
雑給	209,331	236,958
研修費	141,398	234,919
研究開発費	※3 133,774	※3 154,158
減価償却費	104,284	105,320
採用費	295,999	275,134
のれん償却額	247,402	295,998
その他	3,085,834	3,482,232
販売費及び一般管理費合計	7,824,554	8,786,107
営業利益	4,342,643	4,869,219
営業外収益		
受取利息	3,175	3,138
受取配当金	28,961	33,750
持分法による投資利益	—	23,137
為替差益	98,289	—
その他	16,654	19,735
営業外収益合計	147,081	79,762
営業外費用		
支払利息	9,135	10,145
持分法による投資損失	152,373	—
為替差損	—	72,126
寄付金	—	30,000
その他	2,325	—
営業外費用合計	163,833	112,271
経常利益	4,325,891	4,836,710
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,063
関係会社株式売却益	2,138	144,153
特別利益合計	2,138	179,216
特別損失		
投資有価証券売却損	34,931	—
投資有価証券評価損	—	156,980
関係会社株式売却損	9,396	—
減損損失	※4 13,037	※4 161,347
持分変動損失	—	9,343
のれん償却額	9,810	—
特別損失合計	67,176	327,671
税金等調整前当期純利益	4,260,853	4,688,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,086,899	1,948,709
法人税等調整額	△98,340	32,369
法人税等合計	1,988,559	1,981,078
少数株主損益調整前当期純利益	2,272,294	2,707,177
少数株主利益	52,209	47,444
当期純利益	2,220,084	2,659,733
少数株主利益	52,209	47,444
少数株主損益調整前当期純利益	2,272,294	2,707,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,245	11,519
為替換算調整勘定	△71,733	26,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,101	△3,560
その他の包括利益合計	※5 △130,080	※5 34,905
包括利益	2,142,213	2,742,082
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,088,769	2,715,069
少数株主に係る包括利益	53,443	27,013

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	10,506,520	△1,540,983	12,883,124
当期変動額					
剰余金の配当			△713,971		△713,971
当期純利益			2,220,084		2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,506,113	－	1,506,113
当期末残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	△1,540,983	14,389,237

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,158	△74,683	12,475	151,900	13,047,500
当期変動額					
剰余金の配当					△713,971
当期純利益					2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,990	△78,324	△131,314	53,443	△77,871
当期変動額合計	△52,990	△78,324	△131,314	53,443	1,428,241
当期末残高	34,168	△153,008	△118,839	205,344	14,475,742

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	△1,540,983	14,389,237
当期変動額					
剰余金の配当			△915,554		△915,554
当期純利益			2,659,733		2,659,733
自己株式の処分		11,990		41,555	53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11,990	1,744,178	41,555	1,797,724
当期末残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,168	△153,008	△118,839	205,344	14,475,742
当期変動額					
剰余金の配当					△915,554
当期純利益					2,659,733
自己株式の処分					53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	44,497	55,761	△27,742	28,019
当期変動額合計	11,263	44,497	55,761	△27,742	1,825,744
当期末残高	45,431	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,260,853	4,688,256
減価償却費	413,991	433,425
のれん償却額	257,213	295,998
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,512	14,042
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,733	31,571
品質保証引当金の増減額（△は減少）	183,343	△107,292
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	△95,100	△78,500
受取利息及び受取配当金	△32,137	△36,889
支払利息	9,135	10,145
為替差損益（△は益）	△99,183	76,619
持分法による投資損益（△は益）	152,373	△23,137
持分変動損益（△は益）	—	9,343
投資有価証券評価損益（△は益）	—	156,980
投資有価証券売却損益（△は益）	34,931	△35,063
関係会社株式売却損益（△は益）	7,257	△144,153
減損損失	13,037	161,347
売上債権の増減額（△は増加）	△606,944	△97,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	△214,088	70,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△265,575	△71,709
未払金の増減額（△は減少）	222,976	△314,251
その他の資産の増減額（△は増加）	140,346	△95,277
その他の負債の増減額（△は減少）	471,386	△149
小計	4,869,039	4,944,820
利息及び配当金の受取額	32,028	36,920
利息の支払額	△9,155	△10,154
法人税等の支払額	△1,777,077	△2,063,203
寄付金の支払額	—	△30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114,834	2,878,383

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40,325
有形固定資産の取得による支出	△165,025	△183,473
無形固定資産の取得による支出	△40,930	△123,031
資産除去債務の履行による支出	—	△5,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△317,512	△248,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	124,222
関係会社株式の取得による支出	—	△10,255
関係会社株式の売却による収入	25,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△19,000
投資有価証券の取得による支出	△109,939	△348,373
投資有価証券の売却による収入	63,600	49,610
敷金及び保証金の差入による支出	△113,617	△19,391
敷金及び保証金の回収による収入	6,290	13,258
その他	△24,859	△19,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,994	△749,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△35,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
自己株式の売却による収入	—	53,546
配当金の支払額	△714,385	△915,212
少数株主への配当金の支払額	—	△78,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,385	△941,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,190	△45,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,721,645	1,142,406
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,975	8,614,620
現金及び現金同等物の期末残高	8,614,620	9,757,026

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式の取得等によりコードキャンプ株式会社他1社を連結の範囲に含めております。また、株式の売却によりライフサイエンスコンピューティング株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用関連会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、新規設立によりローソンシステムラボ有限責任事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産及び連結子会社の一部の資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~34年

その他 3~20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェア
 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法
 その他
 定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 品質保証引当金
 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。
 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。
- ③ プロジェクト損失引当金
 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。
 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。
- ④ 賞与引当金
 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
 連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト
 完成基準
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券（株式）	321,434千円	341,923千円
投資有価証券（出資金）	—	24,979

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 訴訟関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。が、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。が、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

※4. 損失が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産とプロジェクト損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産のうち、プロジェクト損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	78,500千円	—千円
計	78,500	—

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
△95,100千円	△78,500千円

※2. 売上原価に含まれる品質保証引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
183,343千円	△107,292千円

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
133,774千円	154,158千円

※4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都豊島区他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	13,037千円
計	13,037千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、将来キャッシュ・フローの見積額で算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
食品小売事業	建物及び構築物、土地、その他	新潟県
ITコンサルティング事業	建物、その他	Singapore

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①食品小売事業

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

②ITコンサルティング事業

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	119,550千円
土地	28,579千円
その他	13,216千円
計	161,347千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①食品小売事業

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、は近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。

②ITコンサルティング事業

回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△82,731千円	△7,519千円
組替調整額	—	22,764
税効果調整前	△82,731	15,244
税効果額	29,485	△3,724
その他有価証券評価差額金	△53,245	11,519
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71,733	26,946
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5,101	△3,560
その他の包括利益合計	△130,080	34,905

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,664,000	—	—	47,664,000
合計	47,664,000	—	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	—	—	3,040,800
合計	3,040,800	—	—	3,040,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	利益剰余金	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,664,000	—	—	47,664,000
合計	47,664,000	—	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	—	82,000	2,958,800
合計	3,040,800	—	82,000	2,958,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少82,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.50	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	利益剰余金	13.50	平成27年12月31日	平成28年3月23日

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用サービス及び教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態毎に成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ディング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,688,601	4,012,729	4,254,648	4,468,485	34,424,465	-	34,424,465	-	34,424,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,665	1,485	3,405	4,005	13,562	-	13,562	△13,562	-
計	21,693,266	4,014,214	4,258,054	4,472,491	34,438,027	-	34,438,027	△13,562	34,424,465
セグメント利益又は損失(△)	4,011,368	341,994	△13,969	△35,110	4,304,282	△750	4,303,532	39,111	4,342,643
セグメント資産	14,740,668	2,846,310	1,716,237	771,197	20,074,414	1,709,383	21,783,797	△81,152	21,702,644
その他の項目									
減価償却費	330,518	54,183	12,629	33,939	431,271	-	431,271	△17,279	413,991
のれん償却額	46,170	49,054	161,989	-	257,213	-	257,213	-	257,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,705	102,901	4,758	63,567	313,932	-	313,932	△56,552	257,380

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額39,111千円及びセグメント資産の調整額△81,152千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ディング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,576,588	4,336,735	4,912,353	4,467,744	35,293,422	-	35,293,422	-	35,293,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,805	18,926	832	6,115	38,679	-	38,679	△38,679	-
計	21,589,393	4,355,662	4,913,185	4,473,860	35,332,102	-	35,332,102	△38,679	35,293,422
セグメント利益又は損失(△)	4,647,727	319,721	△122,680	10,841	4,855,609	△38,705	4,816,904	52,315	4,869,219
セグメント資産	15,334,548	2,671,988	2,319,933	568,231	20,894,701	1,942,379	22,837,081	△8,121	22,828,959
その他の項目									
減価償却費	350,842	59,262	6,797	37,225	454,128	-	454,128	△20,703	433,425
のれん償却額	-	107,328	188,630	38	295,998	-	295,998	-	295,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189,536	100,285	17,716	16,513	324,052	-	324,052	-	324,052

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額52,315千円及びセグメント資産の調整額△8,121千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

前連結会計年度において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、当連結会計年度からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前連結会計年度において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、当連結会計年度より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
SGシステム株式会社	3,614,314	ITコンサルティング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	4,335	5,891	2,810	－	13,037	－	13,037	－	13,037

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	2,368	－	－	158,978	161,347	－	161,347	－	161,347

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	46,170	49,054	161,989	－	257,213	－	257,213	－	257,213
当期末残高	－	321,986	575,224	－	897,211	－	897,211	－	897,211

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	－	107,328	188,630	38	295,998	－	295,998	－	295,998
当期末残高	－	214,657	754,175	424	969,257	－	969,257	－	969,257

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	319円80銭	360円67銭
1株当たり当期純利益	49円75銭	59円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	59円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,220,084	2,659,733
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,220,084	2,659,733
期中平均株式数（株）	44,623,200	44,689,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	11,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 556個） 普通株式 222,400株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,211,656	7,051,723
受取手形	3,995	—
売掛金	3,417,649	3,307,571
仕掛品	140,652	—
前払費用	345,383	357,535
繰延税金資産	187,265	108,373
未収入金	1,498,505	1,491,045
その他	44,037	12,391
流動資産合計	11,849,146	12,328,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,196	217,865
工具、器具及び備品	264,299	238,080
土地	5,430	5,430
有形固定資産合計	527,926	461,376
無形固定資産		
商標権	827	2,006
ソフトウェア	496,320	377,065
その他	10,810	10,810
無形固定資産合計	507,958	389,882
投資その他の資産		
投資有価証券	904,206	896,025
関係会社株式	1,606,601	1,530,088
関係会社出資金	—	24,979
関係会社長期貸付金	3,592,589	4,889,246
繰延税金資産	298,616	123,169
敷金及び保証金	890,198	892,677
その他	15,236	58,711
貸倒引当金	△1,805,462	△2,071,323
投資その他の資産合計	5,501,985	6,343,574
固定資産合計	6,537,870	7,194,832
資産合計	18,387,016	19,523,473

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,362	382,020
未払金	743,157	447,369
未払費用	601	582
未払法人税等	1,057,455	952,782
未払消費税等	432,269	321,066
預り金	262,461	265,503
前受収益	189,065	161,334
品質保証引当金	189,351	85,623
プロジェクト損失引当金	78,500	—
流動負債合計	3,427,224	2,616,282
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	276,792	277,118
固定負債合計	1,276,792	1,277,118
負債合計	4,704,017	3,893,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	—	11,990
資本剰余金合計	2,495,772	2,507,763
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,244,825	13,138,996
利益剰余金合計	11,272,573	13,166,745
自己株式	△1,540,983	△1,499,428
株主資本合計	13,649,178	15,596,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,821	33,175
評価・換算差額等合計	33,821	33,175
純資産合計	13,682,999	15,630,071
負債純資産合計	18,387,016	19,523,473

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	19,727,334	19,017,880
売上原価	12,241,460	10,926,176
売上総利益	7,485,873	8,091,704
販売費及び一般管理費	3,484,687	3,725,843
営業利益	4,001,186	4,365,861
営業外収益		
受取利息	22,998	27,566
受取配当金	398,716	282,612
グループ運営費	14,176	26,278
為替差益	142,047	—
その他	2,491	2,662
営業外収益合計	580,430	339,119
営業外費用		
支払利息	8,516	7,698
為替差損	—	8,461
寄付金	—	30,000
その他	1,237	172
営業外費用合計	9,754	46,332
経常利益	4,571,862	4,658,648
特別利益		
関係会社株式売却益	—	131,951
投資有価証券売却益	—	22,599
固定資産売却益	56,552	—
特別利益合計	56,552	154,551
特別損失		
貸倒引当金繰入額	744,888	265,860
関係会社株式評価損	168,702	15,719
関係会社債権放棄損	1,589	—
特別損失合計	915,180	281,579
税引前当期純利益	3,713,233	4,531,619
法人税、住民税及び事業税	1,690,194	1,464,624
法人税等調整額	△241,570	257,268
法人税等合計	1,448,623	1,721,893
当期純利益	2,264,609	2,809,726

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(製造原価明細)						
I 労務費						
1. 給与及び賞与		4,929,116		4,746,252		
2. 福利厚生費		660,684	5,589,800	660,528	5,406,781	50.6
II 外注費						
1. 外注費		4,833,405	4,833,405	4,036,540	4,036,540	37.8
III 経費						
1. 旅費交通費		421,311		394,471		
2. 減価償却費		282,569		302,723		
3. 賃借料		564,417		473,084		
4. 消耗品費		86,322		40,998		
5. 品質保証引当金繰入額（△は戻入額）		189,351		△103,728		
6. プロジェクト損失引当金戻入額		△95,100		△78,500		
7. その他		202,946	1,651,818	205,399	1,234,450	11.6
当期総製造費用			12,075,024		10,677,772	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		140,652	
合計			12,075,024		10,818,424	
期末仕掛品たな卸高			140,652		—	
他勘定振替高			15,422		2,217	
当期製造原価			11,918,949		10,816,207	
(商品及び製品原価明細)						
期首商品たな卸高			735		—	
期首製品たな卸高			—		—	
当期商品仕入高			321,776		109,969	
当期製品仕入高			—		—	
合計			322,511		109,969	
期末商品たな卸高			—		—	
期末製品たな卸高			—		—	
当期商品及び製品原価			322,511		109,969	
当期売上原価			12,241,460		10,926,176	

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	10,622	2,115
その他 (千円)	4,800	101
合計 (千円)	15,422	2,217

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング事業	20,664,389	5,919,741	22,546,589	7,134,669
パッケージ&サービス事業	4,352,610	1,393,026	4,131,303	942,666
ニューメディア&ウェブサービス事業	305,382	12,891	374,083	69,607
合計	25,322,382	7,325,658	27,051,975	8,146,943

(注1) 当連結会計年度においてセグメントの変更を行っており、前連結会計年度の金額は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて集計しております。

(注2) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。